

チャランケ通信 第199号 2017年11月27日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

ロシア革命から100年、20世紀最大の出来事への関心は弱い

今年もあと1カ月足らずで終わろうとしている。今年は、ロシア革命から100年経ったわけで、20世紀最大の政治的な出来事として色々と論議されるのではないか、と思ったのだが、意外と取り上げられていないようだ。自分の人生の中でも、ロシア革命による社会主義政権の誕生とその拡がりに触発されたことが大きかっただけに余計にそう感ずるのかもしれない。

そうしたなかで、25日の夜23時から1時間、NHKのEテレでロシア革命についての特集が放映されていた。残念なことに旅先から帰った直後、途中からしか見ていないのだが、レーニンのとった革命からの約5年間、今まで知らなかった数々の秘密資料が公開され、革命政権が辛うじて維持できるまでの問題点などが放映されていた。

特に、衝撃的だったことは、せつかく農民に土地を分配し、農民層が革命政権に好意的だったにもかかわらず、食糧難に見舞われた政権が、農村地帯における武力を使った食料調達、時には毒ガスを使って多くの農民を殺害したこと等である。レーニンが革命を主導していた時代で、革命政権を維持するための措置とはいえ、今から考えればとても許される事ではない暴政が実施されていたのだ。

レーニンが約束した憲法制定議会を開会せず、プロレタリア独裁への道を拓いたのでは!?

ロシア革命の専門家においては周知のことだったのだろうが、不十分とはいえ議会制民主主義が当たり前の今の時代から考えた時、レーニンの約束であった憲法制定議会のための総選挙で、ボルシェビキが農民層に基盤を置くエスエルに第1党の座を奪われてしまった。まさかそのような事態を予想していなかったレーニンは、議会を事実上機能停止に追い込み、民主主義的な改革の道ではなく、ボリシェビキによる独裁へと突き進んでいかざるを得なくなっていく。

この点について、革命政権を取り巻く資本主義列強や反革命勢力との闘いもあつた事を割り引くにしても、革命前にレーニンが約束してきた憲法制定議会を自ら否定したことについて、番組の中で和田春樹東大名誉教授は色々と見方はあるが、個人としては否定的な評価をされていた。私には、その後のスターリンによるソ連の行く末が暗示されていたように思えてならない。いわゆる「プロレタリア独裁」に連なる問題であり、当時は「民主主義の最高の形態」だと高い評価が為されていたものだ。

不破哲三元議長、朝日新聞のロシア革命インタビューについて

ロシア革命 100 年について、11 月 17 日の朝日新聞で日本共産党の不破哲三元議長がインタビュー記事で色々な角度から語っていて興味深く拝読した。その中で、レーニンの評価は高く、スターリンに問題があつたという次のような発言がされている。

「ソ連が積極的役割を果たしたのは革命後の短い期間、レーニン(1870~1924)が指導した時期でした。それをどんでん返しにしたのがスターリン(1879~1953)です。晩年のレーニンはスターリンの大国主義など危険性に気づいて闘争を開始したが、その途中で病で倒れた。スターリンは、一連の内部闘争を経て 30 年代には共産党と政府の絶対的な支配権を握り、社会主義とは本来無縁の独裁者になってしまった」

どうも不破元議長は、レーニンによる憲法制定議会選挙の結果を否定し(政治的民主主義を否定)、プロレタリア独裁による社会主義政権に事実上移行させたことについてインタビューでは触れられていないのだが、私にはスターリン以前に、レーニンが取つたこのような歴史的な事実こそが諸悪の根源として、その後のロシア革命の行方に大きく影響したと思えてならない。

日本共産党は、「プロレタリア独裁」や「民主集中制」と今日の民主主義との関係をどのように整理しているのか?

つまり、現代的には、「革命」を目指す政党としての共産党が、議会制民主主義の下でどのように折り合い保つて行けるのか、という点で多くの説明すべき点を抱えていると思う。例えば、今日の民主主義では「思想の自由」や「結社の自由」は不可欠だが、「革命」を達成した後の「プロレタリア独裁」下ではどうなるのか、さらに政党という存在は、民主主義社会のなかで重要な役割を果たしているのだが、「民主集中制」という方針の中で党内民主主義をどのように実現されていくのか、等・いろいろと明らかにして欲しいことは多い。

党名を改正する以前に、発達した資本主義社会の下での民主主義の在りよう

との関係で、もっと説明すべきことが多くあるように思われる。ヨーロッパの共産党が、これらの問題点について深く総括する中で、議会制民主主義の中で「左翼」社会民主主義へと舵を切ってきたことの評価にも連なる問題だと思うだけに、一つのポイントだと思う。

拓銀・山一証券破綻から 20 年、日本経済の転換点ではなかったか

ロシア革命から 100 年に続いて、拓銀や山一証券の経営破綻に始まる金融危機から 20 年という節目であり、経済紙だけでなく一般紙も多くの特集記事を掲載し続けている。参議院議員として 1 期目の最後の臨時国会で質問に立ち、当時の三塚大蔵大臣から「都市銀行は一行たりとも潰さない」という答弁をもらっていたのだが、事態は周知のように「護送船団方式」が崩れて経営破綻し、道内を中心にした債権・債務の多くを北洋銀行という第二地銀に引き受けさせることになる。

バブル崩壊後の金融機関の抱えていた不良債権は、おおよそ 100 兆円と予想した外資系金融機関があったのだが、今振り返ってみるとほぼその程度であったようだ。今にして思うに、この金融危機から日本経済の大きな転換が始まったように思われる。成長の鈍化・停滞とデフレの深刻化である。

2003 年の 5 月、りそな銀行に対して約 2 兆円もの公的資金(税金)を投入することで金融危機は一応終焉に向かうのだが、山一や拓銀にどうして公的資金が投入できなかったのか、今でも政府のとった政策には納得がいかない。当時、都市銀行等がバブル期に抱えた地価の下落で被った不良債権の多くは、住宅金融専門会社(住専)に集中しており、農協系住専への 6850 億円の公的資金を注入したことに対して、世論の批判が集中し、それ以上の不良債権を抱える金融機関に対して公的資金を注入することへのためらいが大蔵省・日銀にあったことは間違いない。翌 1998 年に入るや、長銀や日債銀をはじめとする多くの大手銀行にまで経営破たんは波及し、参議院選挙直後に開催された 1998 年秋の臨時国会は、まさに金融危機国会でもあった。

振り返って解せないのは、拓銀や日債銀の責任者への刑事責任追及

今振り返って、一番解せないのは拓銀や日債銀の頭取たちの責任の問題である。拓銀の河谷頭取は実刑で、何と 1 年半の刑務所生活を余儀なくされ、日債銀の頭取東郷氏や久保田会長らは、地裁及び高裁段階では有罪ではあった。いずれも、バブルで破たんを招く経営判断をした時の頭取ではなく、バブルの後始末を求められた経営者であり、日債銀の東郷頭取は日銀から、窪田会長は大蔵省からその処理をするために送り込まれた方達であった。日債銀破綻の最高

裁判決は、もう一つの破綻した大手行長銀の判決が無罪になった事を受け、一転して逆転無罪になったのだが、拓銀の河谷頭取の判決だけが実に厳しいものとなっていることに釈然としない物を感じるのは自分だけではないだろう。大蔵省や日銀からの天下りと、拓銀生え抜きの違いが出ているのだろうか。実におかしい司法の判断である。

デフレ経済からの脱却、「為替切り下げ競争への懸念」に囚われて

いた野党時代の民主党

こうした金融危機が解決できれば、やがてふたたび経済は順調に回復できるに違いない、と私自身思っていた。ところが、2001年に就任した小泉政権の下で5年近い好景気(いざなみ景気)が続いたにもかかわらず、名目成長率は低迷しデフレ経済に突入していたことが明確になる。デフレからの脱却をどう進めて行くのか、当時の民主党のなかでもいろいろな議論があったのだが、やはり円高の問題が大きく意識され、円安に転換していく必要があるのではないか、という問題提起を民主党内でしたことを思い出す。ただ、国際社会が再び為替切り下げ競争に進むことへの懸念があり、正面から打ち出すことができなかった。アベノミクスの動きを知る今となっては、苦い思い出の一つであった。